

## 豪州が政策金利を追加引き下げ

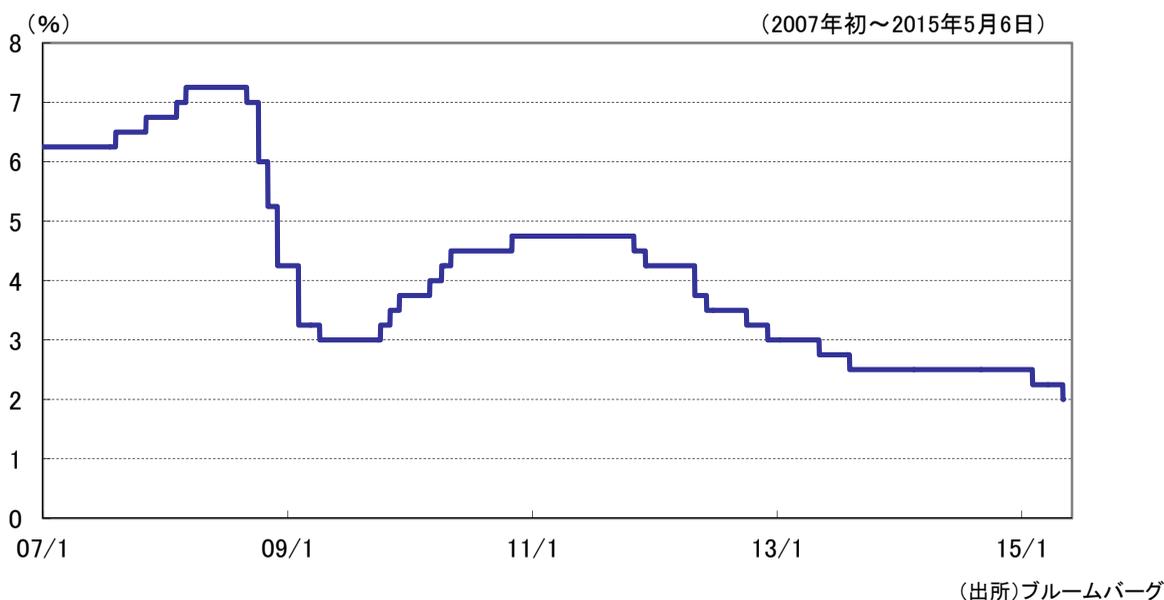
2015年5月7日

### <追加利下げ>

5月5日、RBA(豪州準備銀行)は政策金利(銀行間翌日物金利の誘導目標)を0.25%ポイント引き下げ、過去最低の2.00%とすることを決定しました(5月6日適用)。大半のエコノミストは利下げを予想しており、おおむね市場予想通りの利下げでした。

RBAは2015年2月に予想外の利下げを実施した後、3月と4月は政策金利を据え置く一方で、声明文では今後の会合で利下げを検討するとし、明確な緩和姿勢を示していました。今回の声明文では、今後の緩和を示唆する文言は削除され、先行きの金融政策に関する直接の言及はありませんでした。

### 豪州の政策金利の推移



### <利下げの背景>

声明文では、景気に関して、家計需要の動向が過去6カ月で改善し、雇用の伸びが高まっている点が指摘されました。一方で、先行きについては、企業の設備投資が鉱業と非鉱業がともに低迷し、内需押し下げの主因となるのに加えて、公共投資も抑制が見込まれ、景気低迷が続くと見通しました。また今後1-2年のインフレ率は、豪ドル安を加味しても、目標と一致した水準が続くと見通しが示されました。

RBAは、インフレ見通しに鑑みて追加利下げ余地があると判断し、足元の家計需要の持ち直しをより強化するために今回の利下げを決定した旨を声明文の最終段落で示しています。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <資源価格の動向>

またRBAは、豪州の主要輸出品の価格下落に鑑みると、豪ドルはさらに下落する可能性が高く、またその必要があると、通貨高に対する懸念を示しています。

そのため、今後の金融政策や為替に影響を与える要因として、豪州の主要輸出品である資源価格の動向が注目されます。例えば、中国の青島港に荷揚げされる鉄鉱石（鉄分62%、1トン当たり）の価格は、14年末時点の約71米ドルから4月初にかけて約47米ドルまで30%強下落しました。その後は持ち直し、5月6日時点で約61米ドルとなっています。

足元で鉄鉱石の価格上昇がみられるものの、中国の景気下振れ懸念から需要見通しの不透明感が続く一方、世界的な大手資源各社がシェア拡大を目指して、価格下落にも関わらず増産を続け、供給過多になりやすいという需給構造に大きな変化は見られません。鉄鉱石を含めた豪州の主要輸出品の価格には今後も注目が集まります。

### 鉄鉱石価格と豪ドルの推移



※鉄鉱石価格は中国の青島港に荷揚げされる鉄鉱石（鉄分62%）のデータを使用。

(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## <今後の見通し>

今回の声明文で、今後の緩和を示唆する文言が削除されたことや利下げの目的に鑑みると、過去最低水準となった政策金利やこれまでの豪ドル安による国内景気、特に家計需要の回復の程度を見極めるため、RBAは、当面政策金利を据え置く可能性が高いと考えています。

豪ドルは、前述のRBAの通貨高懸念や中国の資源需要の先行き不透明感などが上値を限定的にする可能性があるものの、足元の鉄鉱石価格の反発や、市場の一部で利下げ打ち止め観測が台頭したことなどを材料に上昇しています。資源価格の上昇継続や国内景気の加速が見られれば、豪ドルのさらなる上昇も期待できます。

### 豪ドルの推移



(出所)ブルームバーグ

以 上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会